

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 徳田 佳昭 様 あて名 〒571-8501 日本国大阪府門真市大字門真1006番地 パナソニック株式会社内	PCT 国際調査機関の見解書 （法施行規則第40条の2） [PCT規則43の2.1]
発送日 （日.月.年） 14.08.2018	

出願人又は代理人 の書類記号 P1009115W001	今後の手続については、下記2を参照すること。
--------------------------------	------------------------

国際出願番号 PCT/JP2018/020659	国際出願日 （日.月.年） 30.05.2018	優先日 （日.月.年） 05.06.2017
-----------------------------	-----------------------------	---------------------------

国際特許分類（IPC） Int.Cl. H04N19/109(2014.01) i, H04N19/157(2014.01) i, H04N19/176(2014.01) i

出願人（氏名又は名称）
 パナソニック インテレクチュアル プロパティ コーポレーション オブ アメリカ

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の欠陥
- 第VIII欄 国際出願についての意見

2. 今後の手続

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

見解書を作成した日
 02.08.2018

名称及びあて先 日本国特許庁（ISA/JP） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 岩井 健二 電話番号 03-3581-1101 内線 3541	5C	9465
--	---	----	------

第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

- 出願時の言語による国際出願
 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

2. この見解書は、PCT規則 91 の規定により国際調査機関が許可した又は国際調査機関に通知された明らかな誤りの訂正を考慮して作成した (PCT規則 43 の 2.1(b))。

3. この国際出願で開示されたヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下の配列表に基づき見解書を作成した。

- a. 出願時における国際出願の一部を構成する配列表
 附属書C/ST.25テキストファイル形式
 紙形式又はイメージファイル形式
- b. 国際出願とともに、PCT規則13の3.1(a)に基づき国際調査のためにのみ提出された、附属書C/ST.25テキストファイル形式の配列表
- c. 国際出願日後に、国際調査のためにのみ提出された配列表
 附属書C/ST.25テキストファイル形式 (PCT規則13の3.1(a))
 紙形式又はイメージファイル形式 (PCT規則13の3.1(b)及びPCT実施細則第713号)

4. さらに、複数の版の配列表又は配列表の写しが提出され、変更後の配列表又は追加の写しに記載された情報が、出願時における配列表と同一である旨、又は出願時における国際出願の開示の範囲を超えない旨の陳述書の提出があった。

5. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求項	1-14	有
	請求項		無
進歩性 (I S)	請求項	1-14	有
	請求項		無
産業上の利用可能性 (I A)	請求項	1-14	有
	請求項		無

2. 文献及び説明

- 文献1: Harmonization and improvement for BIO, STUDY GROUP 16 - CONTRIBUTION 1045, COM16-C1045-E, ITU-T, 2015.09, pp.1-3
 文献2: Jianle Chen et al., Algorithm Description of Joint Exploration Test Model 5 (JEM 5), Joint Video Exploration Team (JVET) of ITU-T SG 16 WP 3 and ISO/IEC JTC 1/SC 29/WG 11, JVET-E1001-v2, 5th Meeting: Geneva, CH, 2017.02, pp. i-iii, 1, 15-27
 文献3: WO 2017/058899 A1 (QUALCOMM INCORPORATED) 2017.04.06

(1) 請求項 1-14

請求項 1-14 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1-3 に対して進歩性を有する。

文献 1 には、予測ブロック単位で第 1 動きベクトルを導出し (FRUC)、前記予測ブロック単位で、導出された前記第 1 動きベクトルを用いた動き補償により生成された画像における輝度の空間的な勾配を参照して予測画像を生成すること (BIO) が記載されている。

文献 2 には、サブブロック単位で動きベクトルを導出すること、第 1 動作モード (bilateral matching) と第 2 動作モード (template matching) で動き補償を行うこと、輝度の空間的な勾配を参照して予測画像を生成すること (BIO) が記載されている。

文献 3 には、サブブロック単位で動きベクトルを導出することが記載されている。

文献 1-3 には、第 1 動作モードでは、動画像に含まれる画像を分割した予測ブロック単位で第 1 動きベクトルを導出し、前記予測ブロック単位で、導出された前記第 1 動きベクトルを用いた動き補償により生成された画像における輝度の空間的な勾配を参照して予測画像を生成する第 1 動き補償処理を行い、

第 2 動作モードでは、前記予測ブロックを分割したサブブロック単位で第 2 動きベクトルを導出し、前記サブブロック単位で、前記第 2 動きベクトルを用いた動き補償により生成された画像における輝度の空間的な勾配を参照せずに予測画像を生成する第 2 動き補償処理を行うことが記載されておらず、

一方、本願発明はそれにより、処理量を低減できる復号装置、符号化装置、復号方法又は符号化方法を提供できるという有利な効果を発揮する。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
WO 2017/134957 A1 「E, A」	10. 08. 2017	22. 12. 2016	03. 02. 2016

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--